

現行の高齢社会対策大綱における
数値目標の進捗状況
(就業・所得、社会参加等)

<①就業>

項目	数値目標	大綱策定時 (2018年2月 時点)	目標年限 時	最新値 (2024年2月 時点)	達成状況	数値目標を達成できなかった理由・要因	担当府省
就業率(60～64歳)	67.0% (2020年)	63.6% (2016年)	71.0% (2020年)	74.0% (2023年)	達成	—	厚生労働省
テレワーク導入企業	2012年度 (11.5%)比 の3倍(2020 年)	13.3% (2016年)	47.5% (2020年)	51.7% (2022年)	達成	—	総務省
テレワーク制度等に基づく 雇用型テレ ワーカーの割 合	2016年度 (7.7%)比の 倍増(2020 年)	7.7% (2016年度)	19.7% (2020年度)	22.7% (2022年度)	達成	—	国土交通省

<②学習・社会参加>

項目	数値目標	大綱策定時 (2018年2月 時点)	目標年限 時	最新値 (2024年2月 時点)	達成状況	数値目標を達成できなかった理由・要因	担当府省	
学習・自己 啓発・訓練 (学業以外) 行動者率 (※1)	65～69歳	上昇 (2021年)	33.6% (2016年)	35.3% (2021年)	35.3% (2021年)	達成	—	文部科学省
	70歳以上		25.4% (2016年)	26.3% (2021年)	26.3% (2021年)	達成	—	
社会的な活 動を行っている 高齢者の 割合 (※2)	男性	80% (2020年)	62.4% (2016年)	— (※3)	— (※3)	—	次回調査は2024年を予定。 2025年度に実績値を公表予定のため、そこで評価 予定。	厚生労働省
	女性		55.0% (2016年)					

※1 個人の自由時間の中で行う学習・自己啓発・訓練で、社会人が仕事として行うものや、学生が学業として行うものは除く。

※2 働いている、又は、ボランティア活動、地域社会活動(町内会、地域行事など)、趣味やおけいこ事を行っている60歳以上の者の割合。

※3 新型コロナウイルス感染症の影響で2016年以降調査が実施されていない。

参照指標

項目		大綱策定時 (2018年2月時点)	最新値 (2024年2月時点)
総人口に占める高齢者の割合	65歳以上	27.3% (2016年)	29.0% (2022年)
	75歳以上	13.3% (2016年)	15.5% (2022年)
65歳以上人口に占める単身世帯の者の割合	男性	13.3% (2015年)	15.0% (2020年)
	女性	21.1% (2015年)	22.1% (2020年)
就業率	65～69歳	42.8% (2016年)	52.0% (2023年)
	70～74歳	25.0% (2016年)	34.0% (2023年)
	75歳以上	8.7% (2016年)	11.4% (2023年)
役員を除く雇用者のうち非正規の職員・従業員の割合	65～69歳	76.3% (2016年)	75.2% (2023年)
	70～74歳	76.4% (2016年)	79.6% (2023年)
	75歳以上	65.8% (2016年)	76.1% (2023年)
インターネット利用率	70～79歳	53.5% (2015年)	65.5% (2022年)
	80歳以上	20.2% (2015年)	33.2% (2022年)
私的年金の加入者数	確定給付 企業年金	818万人 (2016年度末)	911万人 (2022年度末)
	確定拠出年金 (企業型)	591万人 (2016年度末)	805万人 (2022年度末)
	確定拠出年金 (個人型)	43万人 (2016年度末)	317万人 (2023年末)